



農村の活性化と都市農業の理解
促進に向けた
新たな協同をめざして

第11号

2019年8月発行

JA都市農村交流全国協議会・会報誌

クロス・カンントリー

* — CROSS-COUNTRY — *



クロス・カンントリー (CROSS-COUNTRY) とは

本誌のタイトル「クロス・カンントリー」は、創刊号で募集し、会員様からいただいた応募作品です。愛称は「クロカン」。

命名の趣旨は、単語そのままが思いです。カンントリーは田舎をイメージすることが多いのではないのでしょうか。または、母国や故郷がイメージできる言葉でもあり、国産農産物や地産地消、地域食文化と馴染みやすい言葉です。

そのカンントリーを縦横無尽に結びつけ、人の交流、ものの交流を有益に繋げることを意味しました。本来は、オリンピック種目にもあるように、アップダウンある野山を一步一步踏みしめて進むことであり、農山漁村風景そのものをさしています。



JA都市農村交流全国協議会

ご挨拶

J A都市農村交流全国協議会の会報誌『クロスカントリー』の第11号を発行する運びとなりました。今号は、平成31年2月、3月に開催した「情報・意見交換集会」と「第2回優良事例表彰：受賞事例の紹介」をご紹介します。

J A都市農村交流全国協議会事務局

目次

1. 協議会活動（セミナー・研修会）

- (1) 平成30年度情報・意見交換集会（実施概要） 3
- (2) 情報・意見交換会（平成31年2月21日（木）（大阪）・3月12日（火）（東京）開催）
 - I. 基調講演「『サバ』から始まるマーケットリーダーへの道」
株式会社鯖や代表取締役／「SABAR」経営者 右田 孝宣 氏 4
 - II. 事例報告①「あるくる大作戦！！地域活性化の取組」
佐野農業協同組合 総合企画課 係長 飯田 智行 氏 5
 - 事例報告②「食で繋げる、ひと・まち・暮らし」
リュウキンカの郷 代表 本田 節 氏 6
 - 事例報告③「J Aグループ連携による地域活性化の取り組みについて」
株式会社農協観光 営業企画部 地域交流推進課 課長 石井 唯之 氏 7

2. 第2回J A都市農村交流全国協議会 優良活動事例表彰（平成30年度） 受賞事例のご紹介

- 最優秀賞：J Aはくい『のと里山農業塾 農業体験と農泊』 8
- 優秀賞：J A紀の里『絆をつなぐ★ めっ家の食フェス』 9
- 優秀賞：J Aきみつ『直売所を軸とした都市農村交流』 10

3. 第3回A都市農村交流全国協議会 優良活動事例表彰のご案内 11

平成30年度のJA都市農村交流全国協議会、情報・意見交換集会は、2月21日に大阪会場、3月12日に東京会場で行われました。「地域の活性化」をテーマにJAや各地域の最新事例報告や講演を通して、様々な情報交換の場となりました。

まず事務局を代表して、JA全中JA支援部の川端慎介課長が、都市農村交流について、JAグループが果たす役割やJAが取り組む利点や課題についての情勢報告があり、続いて基調講演、事例報告が行われました。

<第一部 情報・意見交換会>

※大阪・東京会場ともに同じ内容

時 間	次 第	内 容
12:30～13:00	受付	
13:00～13:10	開会・挨拶	
13:10～13:30	【情勢報告】 JA都市農村交流全国協議会事務局 JA全中 JA支援部 くらし・高齢者対策課 課長 川端 慎介	都市農村交流についての情勢を報告
13:30～14:30	【基調講演】 「『サバ』から始まるマーケットリーダーへの道」 株式会社鯖や代表取締役/ さば料理専門店「SABAR」経営者 右田 孝宣 氏	サバの普及に飲食店経営、漁業、食育を通じて取り組む右田氏から、一つの食材にこだわった地域活性化のポイントや、福井県小浜市や企業との連携事例をお話いただきます。
14:30～14:45	休憩	
14:45～15:30	【事例報告①】 「あるくる大作戦!! 地域活性化の取組」 佐野農業協同組合（栃木県） 総合企画課 係長 飯田 智行 氏	地域住民や組織と連携し、交流拠点となる観光農園に加え、栃木県佐野市に既にある地域資源を磨き上げ都市農村交流に取り組むJAの担当者から、実践事例と今後の計画を報告いただきます。
15:30～15:45	休憩	
15:45～16:30	【事例報告②】 「食で繋げる、ひと・まち・くらし」 リュウキンカの郷 代表 本田 節 氏	熊本県球磨郡あさぎり町で、地元の食資源を活かし、「まちづくり・人づくり・元気づくり」を目的とする交流施設リュウキンカの郷が誕生した経緯や、地域で女性農業者が出来る取り組みを報告いただきます。
16:30～16:50	【事例報告③】 「JAグループ連携による地域活性化の取り組みについて」 株式会社農協観光 営業企画部 地域交流推進課 課長 石井 唯之 氏	JAと連携した食農教育イベントや都市農村交流事業、行政の補助事業を活用したJAの取り組み等、全国各地の事例を報告いただきます。
16:50～17:00	質疑応答・閉会	

I. 基調講演「『サバ』から始まるマーケットリーダーへの道」

株式会社鯖や代表取締役／「SABAR」経営者 右田 孝宣 氏



右田 孝宣 氏

● ブランドは、差別化と信用のかけ算

「皆サバ、お疲れサバでございます。3月8日は『サバの日』というのをご存じですか」。いつもそう問いかけるのは、印象を残し、少しでもメディアに取り上げられやすくするためです。サバー一本に賭け、「サバマーケット創造企業」として先頭を走っています。店舗をはじめとするブランド戦略を用いた新しい市場と価値の創造に取り組んでいます。

ブランドを成立させるのに大切なのは、商品を差別化しながら消費者に品質を約束することです。「差別化×約束(保証・信用)」であり、ブレないことです。そして、消費者が「鯖といえば『SABAR(サバー)』『鯖や』だ」と思えるようにしていくことです。そのために「飲食・FC展開」「PR戦略」「クラウドファンディング」「コラボ商品」の4つの分野に注力しています。

● 店舗は思いを伝えるメディア

現在、とろさば料理専門店『SABAR』は、大阪・東京・神戸・シンガポールなど19拠点があり、年内に6拠点に出店を予定しています。店舗ごとに独自のショップコンセプトを掲げ、それぞれで「サバ感」が味わえるようなモチーフを随所に散りばめています。それは、飲食店を「メディア」と考えているからです。なにをメッセージとして、どういうふうにマーケットに伝えるか、そのブランディングの出口が「飲食・店舗」なのです。

● 徹底して「38」にこだわる

サバのメニューは38種類、席数は38、開店は11時38分(いいサバ)から、乾杯は「お疲れサバ!」。徹底的に38(サバ)にこだわっています。

PR戦略では、「プレス試食会」「企業との提携」「新商品発表」「記念日の設定」で話題性を演出し、マスメディアによる認知向上を図っています。

3月8日を「サバの日」に設定し、「サバ博士検定」や提携企業とのコラボイベントなどを開催してニュースリリースを積極的行ってしました。

● 「美味しいサバが当たり前にある生活」実現へ

今後は、鯖街道の起点である福井県小浜市で、サバ復活に向けたプロジェクトを始動します。静岡県熱海市では、獲る漁業から育てる漁業を目指し、「養殖サバの街」「養殖・製造・販売」をベースとして観光資源化した新たな地域活性化にも取り組んでいきます。

ブランド化の秘訣は、自分を「サバ博士」と名乗った瞬間からだと思っています。

需要はモノからコトへ、そして個(ヒト)に移っていきます。差別化と信用でパーソナルブランドをどう高めていくかが肝心です。

世の中に「美味しいサバが当たり前にある生活」が提供できるまで、サバと共に生き、サバで感動を与えつづけていきます。

Ⅱ. 事例報告①「あるくる大作戦!!地域活性化の取組」

佐野農業協同組合 総合企画課 係長 飯田 智行 氏



飯田 智行 氏

● 南部の集客を北部の宿泊に

栃木県佐野市は県南部に位置し、東京から車で約1時間、関東平野の最北端にあります。

佐野と言えば「ラーメン」「厄除け大師」「プレミアムアウトレット」。この3カ所に年間870万人が訪れます。直売所一体型観光農園「アグリタウン」には、主にイチゴ狩りで年間約6万人の集客があります。しかし、これらはすべて佐野市の「南部」に位置しています。

「北部」は、中山間地で、少子高齢化による人口減、空き家の増加、農業後継者不足、耕作放棄地の増加が課題となっています。

● 地域資源の掘り起こし、磨き上げ

そこで、農水省の農山村振興交付金の採択を受け、農協観光の後押しを得て、“農泊を通して問題の克服・解決をしたい”と考えました。29年度は、地域活動を共にする応援団づくりを、次年度は、食と農の体験を受け入れてくれる地域の仲間づくりに傾注しています。

「日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ滞在」を実現し、地域を活性化し、農家所得の向上、移住・定住の促進などにつなげていく取組みです。

南部の日帰り客、特にアグリタウンの6万人を北部での宿泊にまでつなげる試みです。

北部には、キャンプ施設、ログハウス、自然アクティビティ、伝統文化体験などの他にも、まだまだ魅力的なものがきっと「ある」。だから人が「くる」。まずはその「ある」をたくさん探そう。それが『あるくる大作戦』です。

● アグリツーリズム推進協議会設立で良循環へ

たとえば、国際的なフィールドスポーツ「クリケット」での町おこし「クリケット佐野構想」です。佐野市は世界で2番目にプレイ人口の多いスポーツクリケットを通じた構想に取り組んでおり、競技が盛んな南・東南アジア圏からの観光客誘致を積極的に取り組んでおり、イスラム教徒の多い地域だけにムスリム（イスラム教の食の戒律＝ハラール）への対応を整備しています。JAとしては、佐野市が推進しているクリケット佐野構想とムスリム受入の政策を追い風にインバウンド獲得に取り組んでいます。

佐野の食と農（郷土料理や地場食材）の魅力を探り、調理やウォーキング、トレッキングコースの開発など、体験プログラムの充実に取り組んでいます。人材育成や着地型旅行商品の造成、情報の発信やプロモーションなども増々必要となります。

JA佐野が旗を振って、「さのアグリツーリズム推進協議会」を設立し、空き家遊休資産の有効活用、交流人口増加、組合員の所得増を目指しています。今後も、「農業が見直され、移住・新規就農者が増える」という良循環につなげていきます。



マレーシアなどからの訪日旅行者

事例報告②「食で繋げる、ひと・まち・くらし」

リュウキンカの郷 代表 本田 節氏



本田 節氏

● 食をキラーコンテンツに

熊本県人吉市で、1990年、地域のお母さんたちが公民館に集まって、家庭料理や伝統料理の継承などを始めました。やがて50～70歳代の主婦が活動する農家レストラン「ひまわり亭」となり、平成10年に有限会社化しました。

ここでも故郷がかかえる課題は、過疎化。人口減少により担い手不足になり、産業が弱体化、所得の低下、そして自治体の財政力が低下します。一方で安全・安心に暮らせる自然災害への取り組みや環境の整備が必須となります。そこで、生活者の視点、主婦の視点で「食をキラーコンテンツ」に町づくりに乗り出しました。

● 経験と知恵と技で集客

「ひまわり亭」を法人化したのは、人生二毛作、還暦からの高齢者雇用型として、理念やコンセプトを明確にして伝えるためでした。“一流のシェフ”ではないけど“一流の主婦”としての経験と知恵と技がありました。また、ビジネスとして自立しなければ持続できないと感じたからです。その結果、年間3万人の集客を得られるようになりました。

行事食を大切にし、毎月、二十四節気になんだお膳を出しています。JR九州の観光列車には地域の食材を使ったお弁当を提供しています。食による故郷回帰であり、地元企業との連携で発信力を高めています。

● 食・農・人の総合研究所

古民家をリノベーションした食・農・人の総合研究所「リュウキンカの郷」を2年前に立ち上げました。

そこでは「講演・食事・調理実習」をセットにした座学と体験が行われています。学び直しやインバウンドの研修ツアーのほか、大学生によるフィールドワークの合宿拠点にも利用されています。若者が集まることで、婚活への期待もあります。

JA女性大学や熊本地震の復興支援団体のバス10台規模の団体も受入れました。

また、JA女性部を中心に10の自治体で構成されたグリーンツーリズム推進協議会において、行政と実践者をつなぐ広域連携型のネットワークづくりも進んでいます。“食の文化祭”を開催し、おもてなしのクオリティアップを常に目指しています。

● 農泊は中山間地域に有利

農泊についても、中山間地域だからこそ、そこにある「農山村の価値」を有利にとらえ、地域や農業に対する誇りを育て、利益を上げていく運営が求められています。

活動を始めて12年。課題も見えてきました。高齢化、活動のマンネリ化、震災後宿泊数の減少、発信力不足、地域コーディネータの不在などです。

「若手の人材」や専門の「地域コーディネータ」の確保、「中間支援組織の構築」がどうしても必要です。地域一体型経営を見据えた時、広域的な組織力を持ち、地域で必要とされるJAの存在に大きな期待を寄せています。



農村レストラン「ひまわり亭」

事例報告③「JAグループ連携による地域活性化の取り組みについて」

株式会社農協観光 営業企画部 地域交流推進課 課長 石井 唯之 氏



石井 唯之 氏

● 旅行事業のノウハウを発揮

「食と農を活用した地域交流プロジェクト」に取り組んでいます。

農協観光がJAグループの一員として、農山漁村が持つ地域資源を活用した「多様な観光スタイル」で、交流人口の拡大を図り、地域の活性化に貢献するプロジェクトです。

人口減少社会、高齢化、少子化、一局集中など、課題は深刻です。この状況下で「農泊」は、食と農の魅力を最大限に発揮できるキーワードです。旅行事業のノウハウとグリーンツーリズムという、ふたつの取り組みの成果をしっかりと発揮していきたいと思います。

そこには、「婚活」「国際交流（インバウンド）」「6次産業化（おみやげ・持ち帰り品）」「空き家、遊休地対策」「双方向の観光モデル」など個々のプロジェクトが立ち上がります。

● 滞在型の旅行に視線が

農水省は農泊推進対策として、2020年オリンピック・パラリンピックを見据えて、全国累計500のモデル地域を認定。都会から地域へ。田園回帰に応える豊かな地域資源があり、滞在型の旅行へ視線が注がれています。

たとえば、JAいわて花巻では、女性部中心に旅行者や訪日外国人に魅力を伝え、地域活性化に動いています。和歌山県のJA紀の里では、年間を通してフルーツが食べられる収穫体験が好評です。「直売所」が確実に交流の拠点、接点となっています。

次世代対策では、JA香川県が小豆島で行う食農教育「こども村」や、農協観光沖縄支店の高校生向け食・農教育旅行など、次期就農予備軍への教育旅行の取り組みを続けています。

JAが旗振り役となって手段としての農泊を活用し、宿泊施設や観光協会などとのネットワークづくりが大切です。「農業者所得の増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を実現するためにも、観光事業を切り口として、JAグループが多くの交流人口を獲得することが望まれています。



訪日外国人にも魅力を伝える



食農教育を通じて次世代対策も

最優秀賞はJAはくい（石川県）

優秀賞にはJA紀の里（和歌山県）、JAきみつ（千葉県）が決定！

J A都市農村交流全国協議会は、「都市と農村の人の交流」や「J A同士や他組織との活動」を通じて、J Aのファンづくりや地域活性化につなげた優良事例を選抜し表彰しました。

平成28年4月から平成30年12月までに実施された取組みから、「協同組合間連携」「地域の多様な組織との連携」を前提に、①事業拡大に貢献する先進性、②ファンの拡大度、③地域の活性化への貢献度合、④組合員メンバーシップの強化の度合を審査基準としました。

最優秀賞：J Aはくい（石川県）

『のと里山農業塾 農業体験と農泊』

■ 環境保全型の自然栽培に立脚して

最優秀賞は、J Aはくいの企画『のと里山農業塾 農業体験と農泊』が受賞しました。

地元羽咋市とともに、魅力的で特徴ある地域の農業方式として推進している、肥料や農薬を使わない環境保全型の自然栽培を中心に学ぶ「のと里山農業塾」を開講しています。「奇跡のリンゴ」知られる木村秋則さんを講師に迎えた「木村式自然栽培実践塾」（2010年）を発展させたものです。

講義内容は、栽培理論と圃場での実習を基本に、特別講師による講演や先進農家視察、生産者との交流会を催すなど広い視野での取組みで構成しています。

受講者として、農業に関心のある都市生活者や移住希望者を受け入れ、積極的に交流を行っています。「のと里山農業塾」の受講・修了者は昨年までの8年間で累計490名を数え、J Aはくい自然栽培部会はこの3年間で部会員が38名に増加しました。特筆すべきは、そのうち3割を移住者が占めることです。



山本好和代表理事組合長

■ 塾修了者が事業を牽引

塾修了者が駅長を務める「道の駅のと千里浜」では、地域の魅力を活かした自然栽培農産物や加工品の売り場を展開して好評を得ています。羽咋市内で自然栽培のミニトマト生産を進めている企業の農場プロジェクトも塾の修了者が責任者として計画を進めています。昨年、首都圏での交流イベントやモニターツアーを企画し、農業体験に300名以上を「農泊」という形で受け入れました。

■ 「農泊」で通過型観光地から脱却

このようにして収穫した自然栽培農産物の都市部への販売促進活動とあわせて、農業体験などを目的とした「農泊の推進」を通じて具体的に農家所得の向上を図っています。平成29年度にはじまった農林水産省の農泊推進事業と組み合わせることで、都市農村の交流をより活発に進めていくことにつながっています。金沢から能登半島への途中に位置する羽咋は、「通過型観光地」として位置づけされることが多くありました。そこで、平成30年10月に「J Aはくい農泊ワークショップ」を開催しイメージアップを図りました。

その他「首都圏での交流イベント」「羽咋へのモニターツアー」「農業体験の受け入れ」など、多彩な農業体験メニューを楽しんでいただいています。このように、農を業として志向する移住者に最適な情報提供をすることで、都市農村交流を着実に継続することが、地域活性化への大事なプロセスのひとつであると考えます。

山本好和代表理事組合長は「今後も多様な組織と連携しながら、農家所得の向上と地域の活性化につなげるため、さらに頑張りたい」と振り返られました。



J Aはくい『のと里山農業塾』

優秀賞：J A紀の里

『絆をつなぐ★ めっ家の食フェス』

■ 全国からJ A女性組織が結集

優秀賞は、J A紀の里の企画『絆をつなぐ★ めっ家の食フェス』が受賞しました。

都市と農村の交流拠点と位置づけられる年間約80万人が訪れる大型直売所「めっけもん広場」で「食と農」を伝える啓発イベントを開催しました。

もともと、和食や地域の食文化を伝えるべく毎年趣向を凝らした様々な取り組みを行ってきました。組合員だけでなく地域住民など幅広い世代を対象にした食農教育や交流事業、地産地消への取り組みを行い、豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指しています。

日本が世界に誇る和食の魅力や、歴史と風土が育んできた郷土の食文化を広く伝え、よい食への気づきの場にしたいとの思いからこのイベントを企画しました。全国的にも初の試みとして、全国へ協力を呼びかけ、岩手県から福岡県まで10のJ A女性組織が集まりました。女性の力で、それぞれの地域で育まれた食文化や郷土の魅力をここに結集し、広く伝える『食と農』のフェスティバルになりました。



大原 稔常務理事

■ 地域特性を美味しさで伝える、協同組合間連携

イベントのメインは各地の食材を使った「羽釜で炊く釜めし」です。昔ながらの薪で炊く火力の調整や蒸らす時間などのノウハウは、J Aいわて花巻女性会の方々から学びました。

ひとつのJ Aに全国のJ A女性会が集まることで、各参加J A独自の郷土レシピによる料理をふるまい、交流会では、地域・J A・女性組織のそれぞれが絆を深める機会となりました。

相互に支援しあい、当日だけでなくその前後でいかに多くの人たちがその取組みを伝え合い、共感を得られるかがとても重要です。地域特性の異なる協同組合間連携をさらに深め、今後も新たな企画に果敢に挑戦していきます。

大原稔常務理事からは「前回（第1回）に引き続き優秀賞をいただいた、これからも積極的に活動を進めていきたい」との受賞の感想が聞こえてきました。



J Aの女性部が羽釜で炊く地域特産のごはん作り

■ 次世代に君津の農業を知ってもらう

ＪＡきみつは、『直売所を軸とした都市農村交流』で優秀賞を受賞しました

農業を身近に感じてもらうために、管内の直売所を拠点にして様々な取組みをしています。他ＪＡの農産物販売や料理教室、収穫体験などの催しを通じ、交流を図っています。

ＪＡふくしま未来とは2011年より桃とりんごの産地間連携を開始し、女性部の共同購入などでも品質のよさが好評を得ています。山梨県のＪＡふえふきとは、キッズスクールの一環として直売所での果物の販売体験をしてもらっています。子ども達への食と流通の興味にも繋がっています。

対岸の川崎市にある川崎高等学校付属中学校とは、通年で君津のブランド大豆「小糸在来」をテーマに学習してもらい、出前授業や植付・収穫、大豆の加工調理で味噌づくりなどを行っています。また、食育活動として房総の伝統料理である「太巻き寿司」をつくり、郷土料理の伝承を行うなど、君津の農業を知ってもらう絶好の機会としています。



齊藤茂雄代表理事組合長（左）と、塩谷保幸常務理事

■ 収穫体験や指導者付き体験農園も

大手不動産会社とは、マンションのコミュニティ形成の手法として夏と秋開催で「収穫体験」を実施。参加者の満足度も高く、夏参加した方がリピーターとなり秋にも参加してくれました。

その他、“土いじり”を生産者から直接学べる「指導者付き体験農園」を実施しています。5期目に入り、現在では体験農園で作った物を直売所で販売するほどになりました。「地域に愛される元気なＪＡ」を身近で利用しやすい直売所を拠点に発信しています。農家は消費者と、消費者は農家と交流することで、食と農への興味がより深まります。継続的に交流を進めるために、協議会を設立しました。羽田・成田空港からの利便性・地の利を武器に、訪日外国人の受入も積極的に進めています。

齊藤茂雄代表理事組合長は今回の受賞に当たり「担当職員の努力もあり、直売所を起点とした様々な活動が評価されたのだと思う。今後も継続して取り組んでいきたい」と語りました。



農園作業風景

1. 趣 旨

J A 都市農村交流全国協議会会員の交流活動の取り組みを通じて、ファンづくりおよび地域活性化、あわせて優良活動事例の普及を図ることにより、今後の交流活動と会員相互の連携促進を高めることを目的として、特に優れた活動に取り組む会員に対して優良活動事例表彰を行います。

2. 対象期間

平成31年1月1日～令和2年12月31日 ※期間中に実施の取り組みとします。

3. 応募期間

令和3年1月1日～令和3年1月31日

4. 応募方法

応募者は、別に定める応募用紙に所定の事項を記入し、郵便、メールにより募集期間中に協議会事務局に提出。

5. 表彰の基準

「交流活動」とは、地域・組織の内外の人々との交流、農林水産物などモノの行きかい、情報の交換を相互の深い理解と思いを込めたやりとりで展開する「人・モノ・情報・思い」全般の交流を進めていくこととし、以下の基準とします。

(1) 協同組合間連携

地域特性の異なる協同組合同士が、地域の特産品、生活文化・情報、組織活動、役職員研修、生産技術などの交流を実践することで組織を超えた仲間づくりなどの好循環により、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。

(2) 地域の多様な組織との連携

協同組合や地域の多様な組織（行政、学校、企業等）との連携により交流活動を展開し、ファンの拡大、地域の活性化、組合員メンバーシップの強化、事業拡大等に貢献する先進的な事例として他会員のモデルとなるもの。

6. 審査方法

審査委員会を設置し、応募関係書類による書面審査等を行い、受賞者を決定する。

7. 表彰の種類

- 最優秀賞 1点以内
表彰状および副賞 10万円
- 優秀賞 2点以内
表彰状および副賞 5万円

《過去2回の受賞 掲載記事》



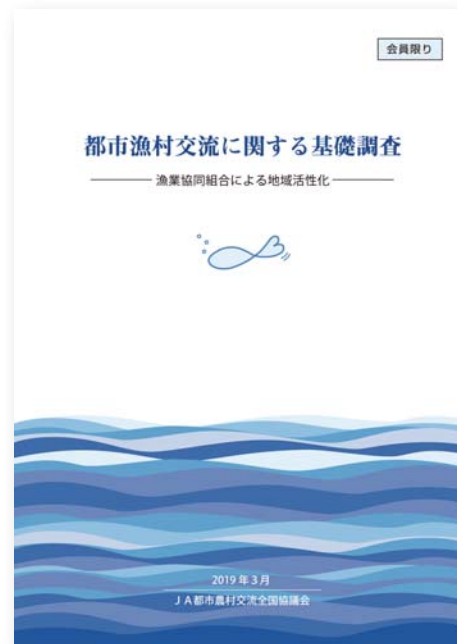
第1回優良事例表彰
日本農業新聞 2016.08.30



第2回優良事例表彰
日本農業新聞 2019.06.08

- ① 農林漁家民宿開業・運営の手引き（平成28年3月）
- ② 子ども農山漁村交流プロジェクト：受入地域協議会に対する調査報告（平成29年2月）
- ③ JA都市農村交流・農泊による応援団づくり（平成30年3月）
- ④ 都市農村交流に関する基礎調査（平成31年3月）
- ⑤ JA婚活事例集（平成31年3月）

※配布をご希望の場合は事務局までお問い合わせください。



■ 会員資格・年会費

JA・都道府県中央会・連合会・本部… 2万円
 JAグループ全国機関…………… 5万円
 賛助会員…………… 5万円

■ 会員数

JA67、中央会38、全国機関13、教育機関3（2019年8月1日現在）

JA都市農村交流全国協議会 事務局（JA全中 営農・くらし支援部 くらし・高齢者対策課）

HP：<http://ja-koryu.com/> TEL：03（6665）6241（代） 担当：小池

※掲載内容に関するご意見・ご質問など、お気軽にお問い合わせ下さい。

